

日興FWS・ 日本株クオリティ 【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第 3 期

決算日 2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コムジスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定） コムジスト日本株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	3,065.49	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,398	0	△16.0	3,172.11	3.5	0.0	97.4	1,309
2期(2023年7月31日)	9,102	0	8.4	3,861.80	21.7	0.0	97.8	1,566
3期(2024年7月31日)	10,382	0	14.1	4,752.72	23.1	0.0	98.1	2,115

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月31日	円 9,102	% -	3,861.80	% -	% 0.0	% 97.8
8月末	8,807	△3.2	3,878.51	0.4	0.0	97.7
9月末	8,608	△5.4	3,898.26	0.9	0.0	97.4
10月末	8,227	△9.6	3,781.64	△2.1	0.0	97.5
11月末	9,051	△0.6	3,986.65	3.2	0.0	97.2
12月末	9,255	1.7	3,977.63	3.0	0.0	97.8
2024年1月末	9,481	4.2	4,288.36	11.0	0.0	97.6
2月末	10,140	11.4	4,499.61	16.5	0.0	97.8
3月末	10,455	14.9	4,699.20	21.7	0.0	98.0
4月末	9,851	8.2	4,656.27	20.6	0.0	97.8
5月末	10,082	10.8	4,710.15	22.0	0.0	98.0
6月末	10,506	15.4	4,778.56	23.7	0.0	97.4
(期末) 2024年7月31日	10,382	14.1	4,752.72	23.1	0.0	98.1

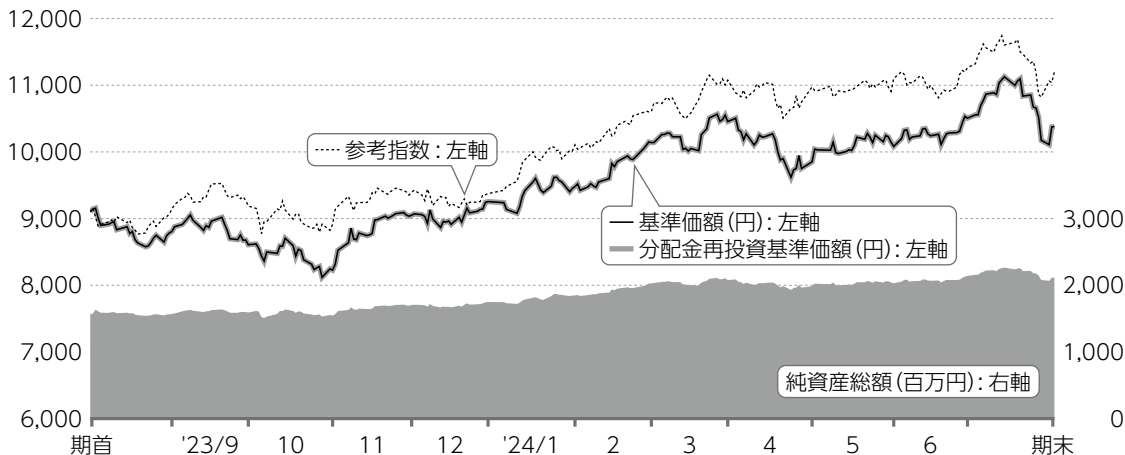
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,102円
期末	10,382円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+14.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 三菱重工業、アシックス、デクセリアルズ、第一生命ホールディングスなどが好業績や堅調な業績見通しなどを背景に株価が上昇したこと

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

日本の株式市場は、上昇しました。

国内企業における総じて良好な決算や円安の進行、米ハイテク株高などから堅調に推移しました。

2024年4月には、米国の根強いインフレ圧力による早期利下げ期待の後退などから一時下落する展開となりましたが、円安の進行や米ハイテク

株高などの支援材料が続いたことから反発しました。

期末にかけては、政府・日銀による為替介入の観測から米ドル安・円高が進行したことなどから下落に転じ上昇幅を縮小させました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちました。

コムジェスト日本株式ファンド
(適格機関投資家限定)

「コムジェスト日本株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(コムジェスト日本株式マザーファンド)

当ファンドの投資戦略は、常に個別企業の長期的な利益成長に着目したものであり、業種別配分は行いません。投資判断は、個別企業の5年を軸とした利益成長、成長への確信度、バリュエーション(投資価値評価)で判断します。また、株式の組入比率は基本的に高位を維持します。

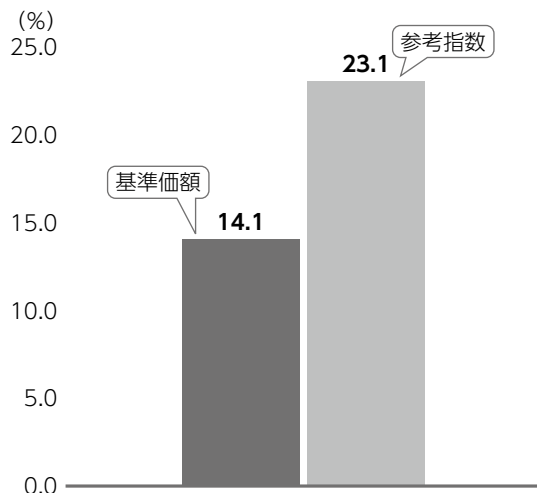
期中、長期的な成長への確信度が高まったことから三菱重工業、アシックス、日立製作所、ソシオネクストなどへの新規投資を実施しました。また、バリュエーションの魅力が高まった企業や確信度が高まった企業の買増しを実施しました。一方、FOOD & LIFE COMPANY E.S.、ニデック、エムスリー、MonotaRO、ダイキン工業など相対的な魅力度が低下した企業、成長への確信度が低下した企業の売却、および、一部売却を実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,121

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちます。

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

「コムジェスト日本株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(コムジェスト日本株式マザーファンド)

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業を厳選し、投資していくという投資方針に変更はあ

りません。

ポートフォリオは、日本の構造的な変化やアジアを中心とした海外の成長を捉え、または独自の技術力等を活かして今後5年間も年率2ケタの利益成長が実現できると予想される企業で構成されています。前期から継続して投資先企業が評価されていく市場環境だったことから過去最低水準となっているバリュエーションについても、魅力的な水準にあると判断しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	期中の平均基準価額は9,558円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

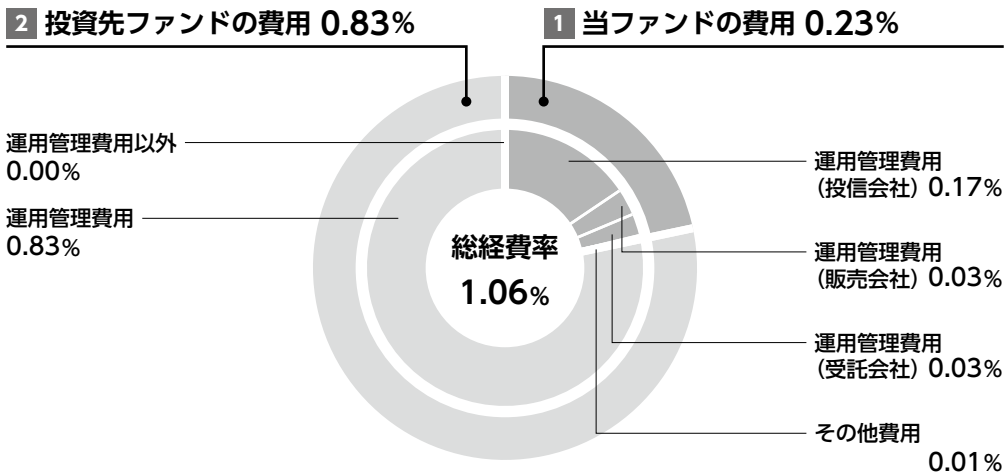
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.06%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.06%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	273,915,728	千円 529,155	128,628,399	千円 245,921

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日興FWS・日本株クオリティ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,719	百万円 1,722	% 36.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	808,573,527	953,860,856	2,073,979	98.1
合計	808,573,527	953,860,856	2,073,979	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	口数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,316,760,836口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月31日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	2,073,979	97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	50,607	2.4
投資信託財産総額	2,124,606	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 124, 606, 711円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43, 603, 221
投資信託受益証券(評価額)	2, 073, 979, 659
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	19, 984
未 収 入 金	7, 003, 847
(B) 負 債	9, 557, 128
未 払 解 約 金	7, 160, 330
未 払 信 託 報 酬	2, 295, 351
そ の 他 未 払 費 用	101, 447
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2, 115, 049, 583
元 本	2, 037, 224, 759
次 期 繰 越 損 益 金	77, 824, 824
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 037, 224, 759口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10, 382円

※当期における期首元本額1,721,016,756円、期中追加設定元本額654,374,660円、期中一部解約元本額338,166,657円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3, 643円
受 取 利 息	12, 831
支 払 利 息	△ 9, 188
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	253, 742, 520
売 買 益	273, 773, 608
売 買 損	△ 20, 031, 088
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4, 269, 005
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	249, 477, 158
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 21, 041, 544
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 150, 610, 790
(配 当 等 相 当 額)	(△ 21, 083)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 150, 589, 707)
(G) 合 計(D + E + F)	77, 824, 824
次 期 繰 越 損 益 金(G)	77, 824, 824
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 150, 610, 790
(配 当 等 相 当 額)	(△ 21, 083)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 150, 589, 707)
分 配 準 備 積 立 金	228, 435, 614

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3, 671円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	228, 431, 943
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	228, 435, 614
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1, 121. 31
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

コムジェスト日本株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／国内／株式

運用報告書【全体版】

《第8期》

決算日：2023年12月25日

(作成対象期間2022年12月27日～2023年12月25日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト日本株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2023年12月25日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・イー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2019年12月25日)	15,715	0	28.9	13,900	24.7	93.4	6,922
5期(2020年12月25日)	21,242	0	35.2	14,712	5.8	98.6	10,549
6期(2021年12月27日)	20,391	0	△4.0	16,709	13.6	95.5	12,999
7期(2022年12月26日)	16,949	0	△16.9	16,505	△1.2	96.3	14,189
8期(2023年12月25日)	19,045	0	12.4	20,799	26.0	95.6	18,252

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月26日	円 16,949	% —		% —	% 96.3
12月末	17,048	0.6	16,439	△0.4	96.2
2023年1月末	18,004	6.2	17,167	4.0	96.9
2月末	17,696	4.4	17,329	5.0	96.6
3月末	17,898	5.6	17,624	6.8	95.4
4月末	18,045	6.5	18,099	9.7	95.3
5月末	18,428	8.7	18,754	13.6	95.5
6月末	19,059	12.4	20,170	22.2	96.2
7月末	19,030	12.3	20,471	24.0	94.4
8月末	18,457	8.9	20,559	24.6	94.2
9月末	17,908	5.7	20,664	25.2	96.0
10月末	17,285	2.0	20,046	21.5	96.7
11月末	18,900	11.5	21,133	28.0	95.9
(期末) 2023年12月25日	19,045	12.4	20,799	26.0	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

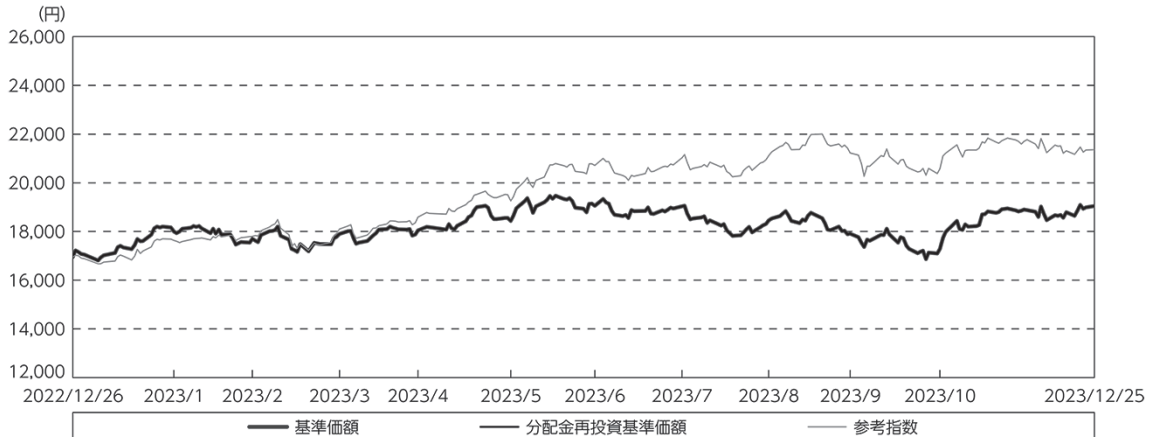
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の16,949円から第8期末は19,045円となり12.4%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

2023年の日本の株式市場も過去2年同様、たとえ堅調な業績であっても株式市場の評価が着いてこない企業が多くありましたが、幾つかの投資先企業は再評価され大幅に株価が上昇しました。寄与度が大きかったのは、半導体向けシリコンウエハーと塩ビで世界トップ企業の信越化学工業、最先端の半導体関連の検査装置を手掛けるレーザーテックでした。これらは、半導体サイクルに底打ち感が見られるようになったことや、9月以降グロス株が徐々に再評価され始めたことから年後半にかけて株価が大きく上昇しました。半導体関連とは別に、好業績を背景にドンキホーテを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

日本M&Aセンター、エムスリー、コーセーがマイナス寄与の上位となりました。日本M&Aセンターは、2021年12月公表の不適切会計に絡む様々な問題、成長の鈍化、市場競争の激化などから株価が大きく下落しました。競合他社分析などから同社の競争力は改めて強固であることが確認できたものの、市場の拡大スピードや同社の成長率、他のポートフォリオ銘柄との相対的なバリュエーション評価から全売却するに至りました。エムスリーは、コロナ禍で加速した成長が鈍化したことや、今後の成長性への懸念から大きく下落しましたが、同社の長期的な成長性や競争力について高い確信度を持っていることから、継続保有の判断をしました。コーセーは中国の景気低迷の長期化や原発処理水放出に対する中国の反発の影響が懸念されること、そして

国内化粧品市場でミドル価格帯ブランドが苦戦するなどの状況から株価が下落しました。より確信度の高い銘柄の買増しの為全売却を実施しました。

投資環境

2023年、世界の株式市場は徐々にバリューストック優位の相場からグロース株も評価される相場へと移行していましたが、日本株式市場はバリューストック優位の相場展開が継続したものの、9月以降はようやくこの展開が緩和されました。東証株価指数は当ファンドの計算期間で26%の上昇を果たしましたが、これはインフレ、金利上昇、円安といったテーマの恩恵を受けると考えられる企業が上昇をけん引したほか、半導体サイクルの底打ち期待から半導体関連企業も上昇を支えました。ウォーレン・バフェット氏が買増しを実施したことで注目を集めた商社株が分類される資本財・サービスセクターが東証株価指数の寄与度でトップ、コロナ禍で供給が制限された自動車メーカーが分類される一般消費財・サービスセクターが二番目の寄与度となりました。トヨタ自動車、本田技研工業、デンソーなどがプラス寄与したほか、自社株買いなどを発表したソニーグループが同セクターの寄与度2位となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

過去2年同様、当ファンドにとっては厳しい市場環境となりました。参考指数の上昇をけん引した自動車メーカー（トヨタ自動車、本田技研工業）や商社、銀行を保有していなかったことに加え、保有していたいくつかの銘柄が短期的な成長の鈍化などから大きく下落したこと、そして当社見通しが間違っていた企業、投資失敗事例もありました。短中期的な成長の鈍化やバリュエーション評価から、より魅力的なユニバース銘柄の新規組入れ、また既存の保有銘柄の買増しを実施するため当期は通常よりも多くの銘柄入替えを行いました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2022年12月27日～ 2023年12月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,096

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	155	0.853	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(100)	(0.549)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.274)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.029)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	・その他は、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	161	0.886	
期中の平均基準価額は、18,146円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 1,520,216	千円 2,932,090	千口 448,115	千円 881,920

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジエスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,467,450千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,017,228千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 7,905,423	千口 8,977,523	千円 18,248,612

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジエスト日本株式マザーファンド	18,248,612	99.6
コール・ローン等、その他	68,477	0.4
投資信託財産総額	18,317,089	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,317,089,732
コール・ローン等	68,477,379
コムジエスト日本株式マザーファンド(評価額)	18,248,612,353
(B) 負債	64,577,329
未払解約金	116,421
未払信託報酬	64,185,702
未払利息	206
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	18,252,512,403
元本	9,584,030,780
次期繰越損益金	8,668,481,623
(D) 受益権総口数	9,584,030,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,045円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,372,257,498円、期中追加設定元本額は1,624,995,723円、期中一部解約元本額は413,222,441円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1,9045円です。

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,451
支払利息	△ 22,451
(B) 有価証券売買損益	1,942,611,293
売買益	2,010,982,914
売買損	△ 68,371,621
(C) 信託報酬等	△ 123,855,270
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,818,733,572
(E) 前期繰越損益金	663,939,677
(F) 追加信託差損益金	6,185,808,374
(配当等相当額)	(7,104,342,779)
(売買損益相当額)	(△ 918,534,405)
(G) 計(D+E+F)	8,668,481,623
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,668,481,623
追加信託差損益金	6,185,808,374
(配当等相当額)	(7,107,244,292)
(売買損益相当額)	(△ 921,435,918)
分配準備積立金	3,527,649,545
繰越損益金	△1,044,976,296

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(185,137,906円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,107,244,292円)および分配準備積立金(3,342,511,639円)より分配対象収益は10,634,893,837円(10,000口当たり11,096円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト日本株式マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第8期》

決算日：2023年12月25日

(作成対象期間2022年12月27日～2023年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／国内／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	日本市場に上場する企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、集中的に投資することで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 株式への投資割合には制限を設けません。 ➢ 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
4期(2019年12月25日)	16,254	30.1	13,900	24.7	93.5	10,155
5期(2020年12月25日)	22,158	36.3	14,712	5.8	98.6	43,997
6期(2021年12月27日)	21,431	△ 3.3	16,709	13.6	95.5	33,219
7期(2022年12月26日)	17,956	△ 16.2	16,505	△ 1.2	96.3	22,110
8期(2023年12月25日)	20,327	13.2	20,799	26.0	95.6	24,846

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2022年12月26日	17,956	—	16,505	—	96.3
12月末	18,063	0.6	16,439	△ 0.4	96.2
2023年1月末	19,092	6.3	17,167	4.0	96.9
2月末	18,778	4.6	17,329	5.0	96.7
3月末	19,004	5.8	17,624	6.8	95.4
4月末	19,171	6.8	18,099	9.7	95.3
5月末	19,591	9.1	18,754	13.6	95.5
6月末	20,270	12.9	20,170	22.2	96.2
7月末	20,252	12.8	20,471	24.0	94.4
8月末	19,657	9.5	20,559	24.6	94.2
9月末	19,082	6.3	20,664	25.2	96.0
10月末	18,429	2.6	20,046	21.5	96.7
11月末	20,162	12.3	21,133	28.0	95.9
(期末) 2023年12月25日	20,327	13.2	20,799	26.0	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の17,956円から第8期末は20,327円となり13.2%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

2023年の日本の株式市場も過去2年同様、たとえ堅調な業績であっても株式市場の評価が着いてこない企業が多くありましたが、幾つかの投資先企業は再評価され大幅に株価が上昇しました。寄与度が大きかったのは、半導体向けシリコンウエハーと塩ビで世界トップ企業の信越化学工業、最先端の半導体関連の検査装置を手掛けるレーザーテックでした。これらは、半導体サイクルに底打ち感が見られるようになったことや、9月以降グロス株が徐々に再評価され始めたことから年後半にかけて株価が大きく上昇しました。半導体関連とは別に、好業績を背景にドンキホーテを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

日本M&Aセンター、エムスリー、コーセーがマイナス寄与の上位となりました。日本M&Aセンターは、2021年12月公表の不適切会計に絡む様々な問題、成長の鈍化、市場競争の激化などから株価が大きく下落しました。競合他社分析などから同社の競争力は改めて強固であることが確認できたものの、市場の拡大スピードや同社の成長率、他のポートフォリオ銘柄との相対的なバリュエーション評価から全売却するに至りました。エムスリーは、コロナ禍で加速した成長が鈍化したことや、今後の成長性への懸念から大きく下落しましたが、同社の長期的な成長性や競争力について高い確信度を持っていることから、継続保有の判断をしました。コーセーは中国の景気低迷の長期化や原発処理水放出に対する中国の反発の影響が懸念されること、そして国内化粧品市場でミドル価格帯ブランドが苦戦するなどの状況から株価が下落しました。より確信度の高い銘柄の買増しの為全売却を実施しました。

投資環境

2023年、世界の株式市場は徐々にバリューストック優位の相場からグロース株も評価される相場へと移行していましたが、日本株式市場はバリューストック優位の相場展開が継続したものの、9月以降はようやくこの展開が緩和されました。東証株価指数は当ファンドの計算期間で26%の上昇を果たしましたが、これはインフレ、金利上昇、円安といったテーマの恩恵を受けると考えられる企業が上昇をけん引したほか、半導体サイクルの底打ち期待から半導体関連企業も上昇を支えました。ウォーレン・バフェット氏が買増しを実施したことで注目を集めた商社株が分類される資本財・サービスセクターが東証株価指数の寄与度でトップ、コロナ禍で供給が制限された自動車メーカーが分類される一般消費財・サービスセクターが二番目の寄与度となりました。トヨタ自動車、本田技研工業、デンソーなどがプラス寄与したほか、自社株買いなどを発表したソニーグループが同セクターの寄与度2位となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエスの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。
参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

過去2年同様、当ファンドにとっては厳しい市場環境となりました。参考指数の上昇をけん引した自動車メーカー（トヨタ自動車、本田技研工業）や商社、銀行を保有していなかったことに加え、保有していたいくつかの銘柄が短期的な成長の鈍化などから大きく下落したこと、そして当社見通しが間違っていた企業、投資失敗事例もありました。短中期的な成長の鈍化やバリュエーション評価から、より魅力的なユニバース銘柄の新規組入れ、また既存の保有銘柄の買増しを実施するため当期は通常よりも多くの銘柄入替えを行いました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエスの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	6	0.030	
期中の平均基準価額は、19,295円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,134 (707)	5,169,429 (-)	2,064	5,298,020

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,467,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,017,228千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.8%)			
味の素	—	111.2	596,921
日清食品ホールディングス	11.9	37.8	552,069
繊維製品 (2.2%)			
東レ	534.7	706	514,532
化学 (6.3%)			
信越化学工業	36.7	182.5	1,049,375
コーセー	40.1	—	—
小林製薬	62	—	—
デクセリアルズ	68.2	108.8	455,001
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	170.6	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	85.5	57	238,317
機械 (6.5%)			
ダイキン工業	28.2	17.6	393,448
ダイフク	96.1	288.3	813,726
三菱重工業	—	43	343,484
電気機器 (25.3%)			
日立製作所	—	38.7	389,709
ニデック	67.9	—	—
ソニーグループ	62.3	75.8	994,496
キーエンス	10.8	13.7	849,948
シスメックス	83.2	63.1	489,719
レーザーテック	25.7	28.4	1,046,540
ファナック	29.1	145.5	603,970
浜松ホトニクス	68.1	76.3	438,953
村田製作所	47.9	143.7	411,628
東京エレクトロン	—	31.5	788,287
輸送用機器 (4.0%)			
豊田自動織機	—	30.9	349,633
スズキ	98.9	98.9	591,718

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	7.6	—	—
精密機器 (5.2%)			
HOYA	37.9	37.9	662,871
朝日インテック	181.4	202.9	568,018
その他製品 (1.7%)			
アシックス	—	91.3	406,011
ビジョン	229.4	—	—
電気・ガス業 (—%)			
レノバ	108.5	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
ネクソン	113.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	40.6	53.3	501,179
オービック	31.8	31.8	760,656
LINEヤフー	492.6	614.3	290,686
NTTデータグループ	124.1	265.3	533,650
ソフトバンクグループ	53.7	53.7	327,516
卸売業 (3.4%)			
神戸物産	198.3	198.3	819,573
小売業 (12.2%)			
MonotaRO	280	213.7	321,939
FOOD & LIFE COMPANIES	231.8	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	278.4	303.9	1,008,340
ニトリホールディングス	38.1	38.1	707,707
ファーストリテイリング	8	24	859,920
保険業 (5.0%)			
第一生命ホールディングス	291.2	279.9	825,984
東京海上ホールディングス	—	103.4	358,798
その他金融業 (2.9%)			
オリックス	307	257.5	677,353
不動産業 (2.8%)			
日本空港ビルデング	107	107	668,215

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (6.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	260.4	—	—
エムスリー	138.7	141.7	319,746
オリエンタルランド	34.9	138.2	733,703
サイバーエージェント	456	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	85.8	85.8	500,385
合 計	株 数 ・ 金 額	5,764	5,540
	銘柄数<比率>	44	40
			23,763,738
			<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,763,738	% 95.6
コール・ローン等、その他	1,082,643	4.4
投資信託財産総額	24,846,381	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,846,381,865
コール・ローン等	1,078,280,355
株式(評価額)	23,763,738,910
未収配当金	4,362,600
(B) 負債	3,249
未払利息	3,249
(C) 純資産総額(A-B)	24,846,378,616
元本	12,223,163,526
次期繰越損益金	12,623,215,090
(D) 受益権総口数	12,223,163,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,327円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,313,572,916円、期中追加設定元本額は1,554,051,760円、期中一部解約元本額は1,644,461,150円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,0327円です。
元本の内訳

コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 8,977,523,665円

コムジエスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 3,245,639,861円

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	294,092,418
受取配当金	294,992,132
受取利息	2
その他収益金	28,033
支払利息	△ 927,749
(B) 有価証券売買損益	2,605,716,410
売買益	3,988,802,254
売買損	△ 1,383,085,844
(C) 保管費用等	△ 167,259
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,899,641,569
(E) 前期繰越損益金	9,797,234,131
(F) 追加信託差損益金	1,441,548,240
(G) 解約差損益金	△ 1,515,208,850
(H) 計(D+E+F+G)	12,623,215,090
次期繰越損益金(H)	12,623,215,090

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	債率	純総資産	産額
		騰	落				
14期（2020年7月27日）	円	10,160			86.2		百万円 4,668
15期（2021年7月26日）		10,154			62.8		5,851
16期（2022年7月25日）		10,152			75.3		4,586
17期（2023年7月25日）		10,148			68.8		3,220
18期（2024年7月25日）		10,147			82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

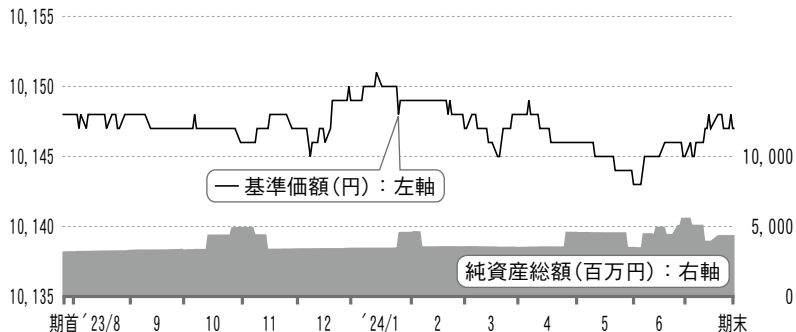
年月日	基準	価額		公社債比率	債率
		騰	落		
(期首) 2023年7月25日	円	10,148			68.8
7月末		10,148		0.0	68.1
8月末		10,148		0.0	70.4
9月末		10,147		△0.0	67.6
10月末		10,146		△0.0	53.7
11月末		10,147		△0.0	77.6
12月末		10,149		0.0	69.6
2024年1月末		10,149		0.0	54.7
2月末		10,147		△0.0	70.3
3月末		10,148		0.0	71.2
4月末		10,146		△0.0	59.0
5月末		10,143		△0.0	71.2
6月末		10,145		△0.0	62.4
(期末) 2024年7月25日		10,147		△0.0	82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)